

「米国人留学生と日本」
ブルース・L・バートン
1994.1.21 放送

こんばんは。

米国の大学生が日本で留学する時の受け入れ体制について話したいと思います。なぜこれを問題にするかということ、日米の文化交流を考える際に、ここには大きな問題があると思われるからです。

まず事実関係から始めたいと思いますが、米国の団体である国際教育交流連絡協議会というところが一九九二年に行った調査によりますと、毎年日本からアメリカへ留学する大学生は四万人近くいます。それに対してアメリカから日本へ留学する大学生は、その三〇分の一に当たる一、三〇〇人しかいません。どう見てもバランスが取れているとは思えません。

これでいいと言えば話はそこまでですが、私はいいとは思いません。アメリカの国益といったことは別にしましても、できるだけ多くの留学生を招くということは最終的には日本のためにもなります。日本にとってアメリカという国は経済的にも文化的にも依然として大きな存在ですら、そんなアメリカに、親日派とは言わないまでもせめて知日派の人にたくさんいてもらわなければ困ります。その人たちを育てるいちばんの近道は日本への留学です。

ではこうしたアンバランス、つまり不均衡はどうして生じるのでしょうか。ひと昔前でしたら、「日本に興味を持っていないから来ないんだ」ということで片づけられたかもしれませんが。しかしいまは違います。アメリカにとっても日本はやはり非常に大きな存在です。

教育関係で言えば、米国内で日本関係のコースを提供する大学が増える一方で、これらの授業に出る学生の数も当然ながら増えています。日本語教育の分野にこの傾向が特に顕著で、米国大学の日本語履修登録者の数は一九八六年から一九九〇年にかけて、なんと、倍増しました。

このブームに伴って日本への留学を希望する人も確実に増えています。しかし結果としては来ない、あるいは来られないということが多いようです。

その理由として考えられるのは、まず経済的な要因でしょう。日本の物価が高いというのは周知のとおりですし、一九八五年以降のドル安・円高傾向も影響しているでしょう。ただしアメリカ人留学生にかぎって言えば、日本での留学ができないほどお金がかかるのかと言えば、そうでもないと思います。留学生にとって必要な経費は授業料と生活費に分けられますが、授業料は現在の為替レートでも平均的にアメリカの大学のほうが高いので、これだけを考える場合、アメリカで勉強するよりは日本で留学したほうが安上がりだということになります。

次に生活費なんですけれども、まあ確かに日本の物価のほうが高いでしょう。しかし留学生は寮なりホームステイ先の一般家庭に泊まるということが多いので、生活費はそれほどかからず、月数万円から十数万円程度で、アメリカにいるのとほとんど変わりません。

次に考えられるのは、留学希望の学生自身の問題です。ここでいちばん大きい問題は、やはりことばの問題でしょう。アメリカに行く日本人の留学生は大抵ある程度英語ができますけれども、日本に来るアメリカ人はまだまだ日本語の力が弱いから、結局、日本の大学の授業についていけないというふうに考えることができるかもしれません。

これは確かに一理あると思います。しかし力の差は一般的に言われるほどのものではないような気がします。それに両国における受け皿の問題もあります。アメリカに行く日本人留学生はいきなり向うの大学の正規の授業に出られるのではなく、多くの場合は大学に付属する留学生センターなどで一定期間の英語の勉強を義務づけられます。英語の成績を上げてから初めてアメリカ人の大学生と同じ授業を履修することができます。しかし、外国人のための語学コースをちゃんとそろえているというのもアメリカの大学の特徴でして、日本の大学はこうした留学生センターがまだあまりありませんし、内容的にも改善の余地があるでしょう。

要するに、米国人があまり日本に来ない原因として経済的な問題もあるだろう、それから学生自身の勉強不足というのものもある程度ありましようけれども、それに加えて受け入れる側の日本の大学にも不備な点があります。

結局の話が、日本の大学はたくさんの米国人留学生を受け入れられる体制にはなっていないのです。これがポイントだと思います。いわゆる正規留学生、つまり正式的に日本の大学に入学して後々に同じ大学から卒業していくという留学生ならまだいいんですが、先進国からはそんな学生はまず来ないんです。どうしても一年未満の短期留学ということになります。ところが日本の大学にとってこれがたいへん面倒なんです。

短期留学生を受け入れるためには、さきほども申し上げましたけれども、留学生に日本語を教える体制が必要です。日本語以外にもその留学生が学びたい科目を提供しなければなりません。留学生は日本語があまりできない場合でも、

やはり日本について学びたいわけですから、場合によって日本に関する授業を英語で行う必要があります。しかしこれを実施するためには、新たに教員の問題も出てきます。

次には宿舎の問題があります。大学に寮がきちんとそろっていればいいんですが、特に男性の場合はそろっていないという大学もあります。その場合、近辺の日本家庭に学生を預けるというホームステイシステムを導入すればいいんでしょうけれども、ホームステイの斡旋も非常にたいへんです。

次には学生のための入国ビザを確保するために大学が代理申請というのをやるわけですが、行政から要求される書類が非常に多くて、しかも留学生一人ひとりにつき身元保証人も必要ですから、なおさらたいへんです。

以上述べてきたような難題が山積みしているわけですから、日本の大学がアメリカ人

短期留学生を積極的に受け入れたがらないというのも無理のない話だと思います。

では、どうしたらいいのでしょうか。いろんな考え方があると思いますが、私は政府の力に期待したいと思います。と言いますのも、いま取り上げた多くの問題は政府の態度しだいで解決されると思います。いままで日本の政府が留学生に奨学金を出すなど、いろんな努力を重ねてきました。留学生に奨学金を充てるということはもちろんたいへん結構ですが、ほかの面での努力も必要だと思います。

第一に短期留学生の大々的受け入れを日本の大学に積極的に進めてほしいと思います。行政指導などで進めるだけでなく、短期留学プログラムを作るための補助金も必要になってきます。まあ幸いにして日本の文部省も最近、短期留学割度の必要性を認めるようになりましたが、この考え方の転換を高く評価したいと思います。次には留学生ビザの代理申請の手続きの簡略化も必要ですし、その一環として身元保証人の条件の弾力化も図ってほしいと思います。

量後には、留学先については大学以外の機関も考えられるわけです。米国大学の日本校などで留学するということもありえます。ここで詳しく話す余裕はありませんけれども、これらの機関が日本の法津上大学ではないということで行政から軽視されたり、規制を受けたりすることがありますけれども、逆にその設置・活動を積極的に進めていくべきではないかと思います。

まあ簡単でしたけれども、日本に右ける米国留学生の受け入れ問題について考えてきました。

結局、いろんな問題がありますけれども、親日派・知日派の米国人を育てるためには、日本で留学する人数を飛躍的に増やさなければなりません。大学の関係者や行政にこれからも頑張ってもらいたいと思います。